



アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

第76期(決算日2021年1月15日) 第77期(決算日2021年2月15日) 第78期(決算日2021年3月15日)
 第79期(決算日2021年4月15日) 第80期(決算日2021年5月17日) 第81期(決算日2021年6月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2034年6月15日まで(信託設定日:2014年9月16日)	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ①米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としてアクティブ運用を行います。	
	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動のリスクの低減を図ります。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月決算を行い、原則として毎決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、このたび第81期の決算を行いました。

ここに、第76期から第81期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金 騰 落 中 率			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額		
		税 分	配 金	騰 落	中 率	期 騰 落				中 率	
52期(2019年1月15日)	9,723	円	円	△	0.1	13,606	△	0.8	88.0	—	128,639
53期(2019年2月15日)	10,408		100		8.1	14,457		6.3	92.0	—	136,172
54期(2019年3月15日)	10,551		100		2.3	14,785		2.3	92.7	—	136,068
55期(2019年4月15日)	10,735		100		2.7	15,291		3.4	92.1	—	136,087
56期(2019年5月15日)	10,303		100	△	3.1	14,895	△	2.6	90.8	—	130,208
57期(2019年6月17日)	10,431		100		2.2	15,170		1.8	89.6	—	132,333
58期(2019年7月16日)	10,828		100		4.8	15,825		4.3	89.9	—	139,028
59期(2019年8月15日)	10,228		100	△	4.6	14,907	△	5.8	89.9	—	134,120
60期(2019年9月17日)	10,432		100		3.0	15,731		5.5	91.0	—	140,783
61期(2019年10月15日)	10,301		100	△	0.3	15,556	△	1.1	91.1	—	145,073
62期(2019年11月15日)	10,581		100		3.7	16,235		4.4	89.0	—	153,588
63期(2019年12月16日)	10,804		100		3.1	16,616		2.3	90.4	—	162,981
64期(2020年1月15日)	11,055		200		4.2	17,210		3.6	91.9	—	171,699
65期(2020年2月17日)	11,261		200		3.7	17,715		2.9	89.9	—	184,604
66期(2020年3月16日)	9,632		0	△	14.5	14,217	△	19.7	92.9	—	164,196
67期(2020年4月15日)	10,364		0		7.6	14,929		5.0	94.1	—	177,509
68期(2020年5月15日)	10,786		100		5.0	14,967		0.3	93.9	—	186,602
69期(2020年6月15日)	11,219		200		5.9	15,976		6.7	89.4	—	200,209
70期(2020年7月15日)	11,723		200		6.3	16,812		5.2	88.8	—	223,656
71期(2020年8月17日)	11,945		300		4.5	17,752		5.6	90.7	—	243,088
72期(2020年9月15日)	11,724		200	△	0.2	17,833		0.5	91.2	—	259,186
73期(2020年10月15日)	11,970		300		4.7	18,404		3.2	91.5	—	283,490
74期(2020年11月16日)	11,835		200		0.5	18,933		2.9	91.5	—	306,854
75期(2020年12月15日)	11,765		300		1.9	19,287		1.9	92.0	—	333,557
76期(2021年1月15日)	11,615		300		1.3	20,089		4.2	93.8	—	356,580
77期(2021年2月15日)	11,943		300		5.4	20,842		3.7	94.9	—	392,150
78期(2021年3月15日)	11,208		200	△	4.5	20,914		0.3	96.1	—	389,746
79期(2021年4月15日)	11,669		300		6.8	21,895		4.7	94.9	—	424,363
80期(2021年5月17日)	11,508		200		0.3	22,175		1.3	94.6	—	443,781
81期(2021年6月15日)	11,852		200		4.7	22,635		2.1	93.9	—	481,817

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「S & P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」です。「S & P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」は、「S & P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)」から為替ヘッジコストを控除した数値であり、ここでは当初設定日前日(2014年9月15日)を10,000として指数化しております。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		円	騰落率		騰落率		
第76期	(期首) 2020年12月15日	11,765	—	19,287	—	92.0	—
	12月末	12,056	2.5	19,712	2.2	92.1	—
	(期末) 2021年1月15日	11,915	1.3	20,089	4.2	93.8	—
第77期	(期首) 2021年1月15日	11,615	—	20,089	—	93.8	—
	1月末	11,705	0.8	20,048	△0.2	96.2	—
	(期末) 2021年2月15日	12,243	5.4	20,842	3.7	94.9	—
第78期	(期首) 2021年2月15日	11,943	—	20,842	—	94.9	—
	2月末	11,253	△5.8	20,294	△2.6	95.0	—
	(期末) 2021年3月15日	11,408	△4.5	20,914	0.3	96.1	—
第79期	(期首) 2021年3月15日	11,208	—	20,914	—	96.1	—
	3月末	11,292	0.7	21,002	0.4	96.9	—
	(期末) 2021年4月15日	11,969	6.8	21,895	4.7	94.9	—
第80期	(期首) 2021年4月15日	11,669	—	21,895	—	94.9	—
	4月末	12,098	3.7	22,359	2.1	93.2	—
	(期末) 2021年5月17日	11,708	0.3	22,175	1.3	94.6	—
第81期	(期首) 2021年5月17日	11,508	—	22,175	—	94.6	—
	5月末	11,756	2.2	22,350	0.8	95.1	—
	(期末) 2021年6月15日	12,052	4.7	22,635	2.1	93.9	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

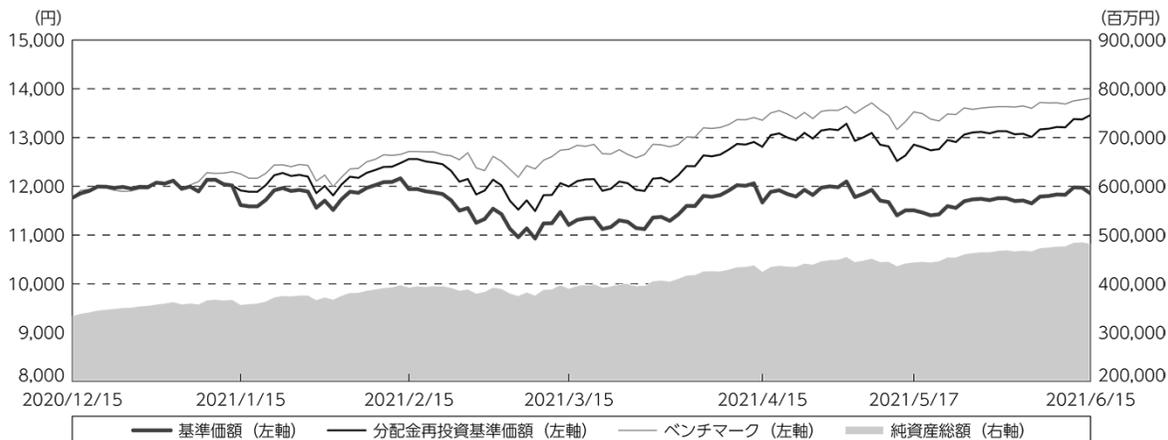
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2020年12月16日～2021年6月15日）



第76期首：11,765円

第81期末：11,852円（既払分配金（税込み）：1,500円）

騰落率：14.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2020年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比+14.4%*と、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）の同+17.4%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当概決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有するコミュニケーション・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄などの株価上昇

下落要因

保有するヘルスケア関連の一部の銘柄の株価下落

投資環境

(2020年12月16日～2021年6月15日)

当作成期の米国株式市場は、前作成期末比で上昇しました。

当作成期初は、米連邦準備理事会（F R B）が量的緩和政策の長期化を示唆したことや、追加経済対策への期待などを背景に上昇しました。しかし2021年1月のバイデン新政権誕生後は、好材料出尽くし感や、個人投資家による投機的な取引による警戒感から下落しました。その後反発したものの、2月後半には、不安定な雇用回復が嫌気されたことや長期金利上昇を嫌気したハイテク株の利益確定売りから再び調整しました。3月以降は、バイデン政権による新たなインフラ投資計画や新型コロナワクチン接種の進展、好調な米国経済指標などを背景とした景気回復期待から株式市場は上昇基調となりました。5月中旬には、インフレ高進から早期利上げの懸念が高まったことや、仮想通貨の急落がリスクオフムードにつながり下落しましたが、その後当作成期末にかけて、軟調な雇用統計などを背景に金融緩和の早期縮小観測が後退し、S & P 500株価指数は史上最高値を更新しました。

運用概況

（2020年12月16日～2021年6月15日）

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。） 受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや一般消費財・サービス・セクターの組入比率が上昇した一方、ヘルスケア・セクターや生活必需品セクターの組入比率が低下しました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前作成期末（2020年12月15日現在）

セクター	比率
情報技術	29.7%
ヘルスケア	22.8%
コミュニケーション・サービス	15.3%
一般消費財・サービス	13.1%
生活必需品	5.3%
その他	5.9%
現金等	7.9%



当作成期末（2021年6月15日現在）

セクター	比率
情報技術	33.0%
ヘルスケア	20.1%
コミュニケーション・サービス	15.5%
一般消費財・サービス	14.1%
生活必需品	5.1%
その他	6.4%
現金等	5.7%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。

個別銘柄では、オンライン教育サービス・プロバイダーのチェグを新規に組み入れました。同社は、独自の成長ドライバーを持ち、新型コロナウイルス特需以前から高い利益水準を維持しています。同社が提供する学習サービスは、特に大学生の間で人気が高まっている科学・技術・工学・数学の分野では必須のツールとなることが予想されることから、今後も利益水準の上昇が期待できるとみています。また、ファンダメンタルズの強さを確信したアマゾンおよびアドビ・システムズを買い増しました。

一方、米国ディスカウント小売大手のT J Xを全て売却しました。新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた営業停止が続く中、同社の営業レバレッジの低さと利益率についての潜在的なリスクを懸念しました。また、ゲーム開発・販売会社のエレクトロニック・アーツを、サブスクリプションベースのライブ・サービス部門の成長鈍化懸念から一部売却したほか、パイオ医薬品メーカーのリジェネロン・ファーマシューティカルズを、バイデン新政権下での規制リスク軽減と相対的に堅調だったヘルスケア・セクターのウェイト縮小の目的で一部売却しました。

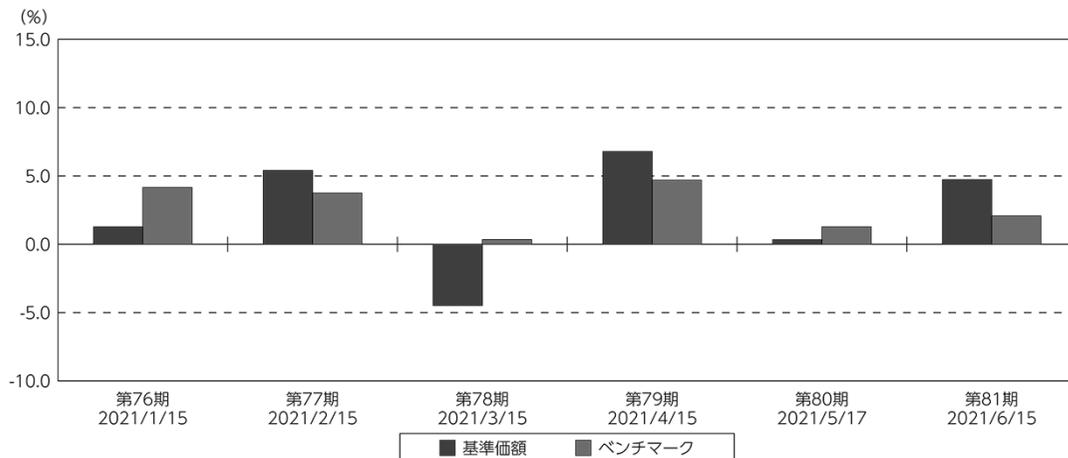
株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年12月16日～2021年6月15日）

ベンチマークとの比較では、金融セクターのアンダーウェイトやエネルギー・セクターを保有していなかったこと、一般消費財・サービス・セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。一方、コミュニケーション・サービス・セクターや情報技術セクターにおける銘柄選択、公益事業セクターを保有していなかったことなどはプラス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S & P500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

分配金

(2020年12月16日～2021年6月15日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください（当作成期間合計：1500円）。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2020年12月16日～ 2021年1月15日	2021年1月16日～ 2021年2月15日	2021年2月16日～ 2021年3月15日	2021年3月16日～ 2021年4月15日	2021年4月16日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月15日
当期分配金	300	300	200	300	200	200
(対基準価額比率)	2.518%	2.450%	1.753%	2.506%	1.708%	1.659%
当期の収益	131	300	—	266	30	200
当期の収益以外	168	—	200	33	169	—
翌期繰越分配対象額	1,795	2,107	1,907	1,873	1,704	2,038

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国経済はコロナ禍からの景気回復基調にあり、新型コロナウイルス経済対策やインフラ投資を重視した大型経済対策の法案成立の行方が注目されます。他国に先行するワクチン普及は景気回復を後押しすると予想され、大規模な金融緩和と財政政策への期待を背景に、米国株式市場は底堅く推移するとみています。

そうした環境下、マザーファンドでは、“持続的な成長企業”を組み入れることで、下落相場でも強い耐性を発揮し、長期的に市場をアウトパフォーム出来るようなポートフォリオ構築に注力しています。引き続き安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年6月15日)

項 目	第76期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	101	0.861	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(48)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	101	0.867	
作成期間中の平均基準価額は、11,693円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

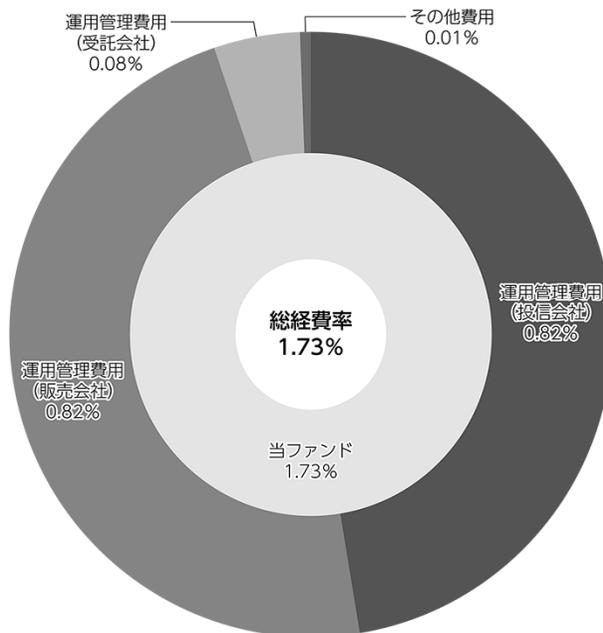
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第76期～第81期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	29,017,593	155,831,340	17,011,631	92,385,391

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月16日～2021年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第76期～第81期
	アラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	511,301,850千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,476,772,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第75期末		第81期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド		67,482,523		79,488,486		479,903,786

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年6月15日現在)

項 目	第81期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	479,903,786	97.1
コール・ローン等、その他	14,107,210	2.9
投資信託財産総額	494,010,996	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、第81期末における外貨建純資産（1,882,232,821千円）の投資信託財産総額（1,916,365,979千円）に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、第81期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=110.11円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
	2021年1月15日現在	2021年2月15日現在	2021年3月15日現在	2021年4月15日現在	2021年5月17日現在	2021年6月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	719,939,266,772	798,779,538,633	783,906,313,370	852,871,875,420	898,907,108,956	958,080,277,876
コール・ローン等	493,772,336	235,969,435	2,530,178,196	312,740,960	303,545,526	1,260,109,191
アライアンス・バーンスタイン・米国大型 グロース株マザーファンド(評価額)	359,267,853,632	390,647,106,112	389,779,689,120	420,851,693,250	438,836,089,954	479,903,786,849
未収入金	360,177,640,804	407,896,463,086	391,596,446,054	431,707,441,210	459,767,473,476	476,916,381,836
(B) 負債	363,358,953,005	406,629,530,061	394,159,639,581	428,508,595,531	455,125,416,837	476,263,260,152
未払金	353,123,489,520	395,989,723,644	386,392,107,228	416,683,621,112	446,435,869,927	467,023,861,998
未払収益分配金	9,210,134,106	9,850,343,449	6,954,742,812	10,909,953,015	7,712,588,078	8,130,332,221
未払解約金	502,630,024	235,474,879	297,847,008	312,727,695	303,497,538	469,834,573
未払信託報酬	521,189,270	552,388,247	513,450,526	600,901,125	672,026,840	637,935,573
未払利息	1,149	581	5,476	813	740	2,934
その他未払費用	1,508,936	1,599,261	1,486,531	1,391,771	1,433,714	1,292,853
(C) 純資産総額(A－B)	356,580,313,767	392,150,008,572	389,746,673,789	424,363,279,889	443,781,692,119	481,817,017,724
元本	307,004,470,225	328,344,781,639	347,737,140,631	363,665,100,512	385,629,403,916	406,516,611,075
次期繰越損益金	49,575,843,542	63,805,226,933	42,009,533,158	60,698,179,377	58,152,288,203	75,300,406,649
(D) 受益権総口数	307,004,470,225口	328,344,781,639口	347,737,140,631口	363,665,100,512口	385,629,403,916口	406,516,611,075口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,615円	11,943円	11,208円	11,669円	11,508円	11,852円

(注) 第76期首元本額283,522,176,290円、第76～81期中追加設定元本額141,399,283,830円、第76～81期中一部解約元本額18,404,849,045円。第81期末現在における1口当たり純資産額1,1852円。

○損益の状況

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2020年12月16日～ 2021年1月15日	2021年1月16日～ 2021年2月15日	2021年2月16日～ 2021年3月15日	2021年3月16日～ 2021年4月15日	2021年4月16日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 18,621	△ 21,723	△ 26,168	△ 32,491	△ 42,089	△ 233,203
支払利息	△ 18,621	△ 21,723	△ 26,168	△ 32,491	△ 42,089	△ 233,203
(B) 有価証券売買損益	4,567,883,805	20,630,408,424	△17,135,192,071	27,686,939,593	1,837,296,136	22,367,269,958
売買益	7,389,195,783	29,470,115,474	370,518,785	32,950,857,621	7,728,483,488	27,414,545,086
売買損	△ 2,821,311,978	△ 8,839,707,050	△17,505,710,856	△ 5,263,918,028	△ 5,891,187,352	△ 5,047,275,128
(C) 信託報酬等	△ 522,698,206	△ 553,987,508	△ 514,937,057	△ 602,292,896	△ 673,460,554	△ 639,228,426
(D) 当期繰損益金 (A+B+C)	4,045,166,978	20,076,399,193	△17,650,155,296	27,084,614,206	1,163,793,493	21,727,808,329
(E) 前期繰繰損益金	17,688,154,595	12,432,413,452	22,497,346,642	△ 2,077,929,067	13,973,619,379	7,367,690,174
(F) 追加信託差損益金	37,052,656,075	41,146,757,737	44,117,084,624	46,601,447,253	50,727,463,409	54,335,240,367
(配当等相当額)	(42,611,623,426)	(46,535,672,406)	(50,786,548,435)	(54,053,236,993)	(58,293,084,481)	(61,913,041,242)
(売買損益相当額)	(△ 5,558,967,351)	(△ 5,388,914,669)	(△ 6,669,463,811)	(△ 7,451,789,740)	(△ 7,565,621,072)	(△ 7,577,800,875)
(G) 計 (D+E+F)	58,785,977,648	73,655,570,382	48,964,275,970	71,608,132,392	65,864,876,281	83,430,738,870
(H) 収益分配金	△ 9,210,134,106	△ 9,850,343,449	△ 6,954,742,812	△10,909,953,015	△ 7,712,588,078	△ 8,130,332,221
次期繰繰損益金 (G+H)	49,575,843,542	63,805,226,933	42,009,533,158	60,698,179,377	58,152,288,203	75,300,406,649
追加信託差損益金	37,052,656,075	41,146,757,737	44,117,084,624	46,601,447,253	50,727,463,409	54,335,240,367
(配当等相当額)	(42,612,326,119)	(46,538,563,154)	(50,796,170,072)	(54,053,870,587)	(58,296,239,035)	(61,920,376,642)
(売買損益相当額)	(△ 5,559,670,044)	(△ 5,391,805,417)	(△ 6,679,085,448)	(△ 7,452,423,334)	(△ 7,568,775,626)	(△ 7,585,136,275)
分配準備積立金	12,523,187,467	22,658,469,196	15,542,603,830	14,096,732,124	7,424,824,794	20,965,166,282
繰繰損益金	-	-	△17,650,155,296	-	-	-

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第76期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (14,872,036円)、費用控除後・繰繰欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (4,030,294,942円)、収益調整金額 (42,612,326,119円) および分配準備積立金額 (17,688,154,595円) より分配対象収益額は 64,345,647,692円 (10,000口当たり2,095円) であり、うち9,210,134,106円 (10,000口当たり300円) を分配金額としております。

(注) 第77期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (77,969,202円)、費用控除後・繰繰欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (19,998,429,991円)、収益調整金額 (46,538,563,154円) および分配準備積立金額 (12,432,413,452円) より分配対象収益額は 79,047,375,799円 (10,000口当たり2,407円) であり、うち9,850,343,449円 (10,000口当たり300円) を分配金額としております。

(注) 第78期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (0円)、費用控除後・繰繰欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (50,796,170,072円) および分配準備積立金額 (22,497,346,642円) より分配対象収益額は73,293,516,714円 (10,000口当たり2,107円) であり、うち6,954,742,812円 (10,000口当たり200円) を分配金額としております。

(注) 第79期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (20,376,836円)、費用控除後・繰繰欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (9,662,161,409円)、収益調整金額 (54,053,870,587円) および分配準備積立金額 (15,324,146,894円) より分配対象収益額は 79,060,555,726円 (10,000口当たり2,173円) であり、うち10,909,953,015円 (10,000口当たり300円) を分配金額としております。

(注) 第80期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (61,738,985円)、費用控除後・繰繰欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (1,102,054,508円)、収益調整金額 (58,296,239,035円) および分配準備積立金額 (13,973,619,379円) より分配対象収益額は 73,433,651,907円 (10,000口当たり1,904円) であり、うち7,712,588,078円 (10,000口当たり200円) を分配金額としております。

(注) 第81期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (241,974,383円)、費用控除後・繰繰欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (21,485,833,946円)、収益調整金額 (61,920,376,642円) および分配準備積立金額 (7,367,690,174円) より分配対象収益額は 91,015,875,145円 (10,000口当たり2,238円) であり、うち8,130,332,221円 (10,000口当たり200円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
1 万口当たり分配金（税込み）	300円	300円	200円	300円	200円	200円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区別され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
52期(2019年1月15日)	9,543	0	△ 4.1	14,392	△ 5.0	91.8	—	247,871	
53期(2019年2月15日)	10,432	100	10.4	15,618	8.5	91.6	—	269,930	
54期(2019年3月15日)	10,736	100	3.9	16,224	3.9	91.5	—	277,071	
55期(2019年4月15日)	10,856	200	3.0	16,829	3.7	92.4	—	282,383	
56期(2019年5月15日)	10,222	100	△ 4.9	16,079	△ 4.5	91.1	—	271,884	
57期(2019年6月17日)	10,289	100	1.6	16,272	1.2	90.3	—	282,420	
58期(2019年7月16日)	10,642	100	4.4	16,902	3.9	90.6	—	299,347	
59期(2019年8月15日)	9,893	100	△ 6.1	15,671	△ 7.3	89.7	—	284,677	
60期(2019年9月17日)	10,312	100	5.2	16,909	7.9	90.8	—	307,688	
61期(2019年10月15日)	10,222	100	0.1	16,784	△ 0.7	90.3	—	311,972	
62期(2019年11月15日)	10,534	100	4.0	17,583	4.8	89.5	—	331,106	
63期(2019年12月16日)	10,851	100	4.0	18,162	3.3	89.7	—	355,303	
64期(2020年1月15日)	11,177	200	4.8	18,933	4.2	90.6	—	380,582	
65期(2020年2月17日)	11,386	200	3.7	19,497	3.0	90.0	—	418,517	
66期(2020年3月16日)	9,438	0	△17.1	15,255	△21.8	91.3	—	370,684	
67期(2020年4月15日)	10,184	0	7.9	16,081	5.4	95.2	—	403,859	
68期(2020年5月15日)	10,638	100	5.4	16,180	0.6	93.0	—	426,276	
69期(2020年6月15日)	11,019	200	5.5	17,254	6.6	91.4	—	453,655	
70期(2020年7月15日)	11,540	200	6.5	18,173	5.3	88.9	—	503,757	
71期(2020年8月17日)	11,682	300	3.8	19,062	4.9	91.2	—	536,541	
72期(2020年9月15日)	11,377	200	△ 0.9	19,009	△ 0.3	91.6	—	559,824	
73期(2020年10月15日)	11,664	200	4.3	19,533	2.8	91.3	—	611,348	
74期(2020年11月16日)	11,481	200	0.1	19,990	2.3	90.2	—	640,069	
75期(2020年12月15日)	11,445	200	1.4	20,259	1.3	91.3	—	674,664	
76期(2021年1月15日)	11,371	200	1.1	21,050	3.9	93.1	—	700,306	
77期(2021年2月15日)	11,827	300	6.6	22,115	5.1	95.2	—	755,502	
78期(2021年3月15日)	11,519	200	△ 0.9	23,029	4.1	96.1	—	771,104	
79期(2021年4月15日)	11,977	300	6.6	24,082	4.6	95.7	—	836,641	
80期(2021年5月17日)	11,882	200	0.9	24,516	1.8	94.8	—	878,523	
81期(2021年6月15日)	12,220	300	5.4	25,180	2.7	94.3	—	969,174	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)」です。「S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)」は、原則として基準価額計算日前日付の「S & P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)」の値を、計算日付の円ドル・レート(株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値)で邦貨換算したものです。ここでは、当初設定日前日(2014年9月15日)を10,000として指数化しております。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第76期	(期首) 2020年12月15日	円 11,445	% —	20,259	% —	% 91.3	% —
	12月末	11,667	1.9	20,585	1.6	92.5	—
	(期末) 2021年1月15日	11,571	1.1	21,050	3.9	93.1	—
第77期	(期首) 2021年1月15日	11,371	—	21,050	—	93.1	—
	1月末	11,531	1.4	21,140	0.4	94.9	—
	(期末) 2021年2月15日	12,127	6.6	22,115	5.1	95.2	—
第78期	(期首) 2021年2月15日	11,827	—	22,115	—	95.2	—
	2月末	11,265	△4.8	21,768	△1.6	94.3	—
	(期末) 2021年3月15日	11,719	△0.9	23,029	4.1	96.1	—
第79期	(期首) 2021年3月15日	11,519	—	23,029	—	96.1	—
	3月末	11,778	2.2	23,478	1.9	95.0	—
	(期末) 2021年4月15日	12,277	6.6	24,082	4.6	95.7	—
第80期	(期首) 2021年4月15日	11,977	—	24,082	—	95.7	—
	4月末	12,427	3.8	24,599	2.1	93.8	—
	(期末) 2021年5月17日	12,082	0.9	24,516	1.8	94.8	—
第81期	(期首) 2021年5月17日	11,882	—	24,516	—	94.8	—
	5月末	12,175	2.5	24,782	1.1	95.0	—
	(期末) 2021年6月15日	12,520	5.4	25,180	2.7	94.3	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

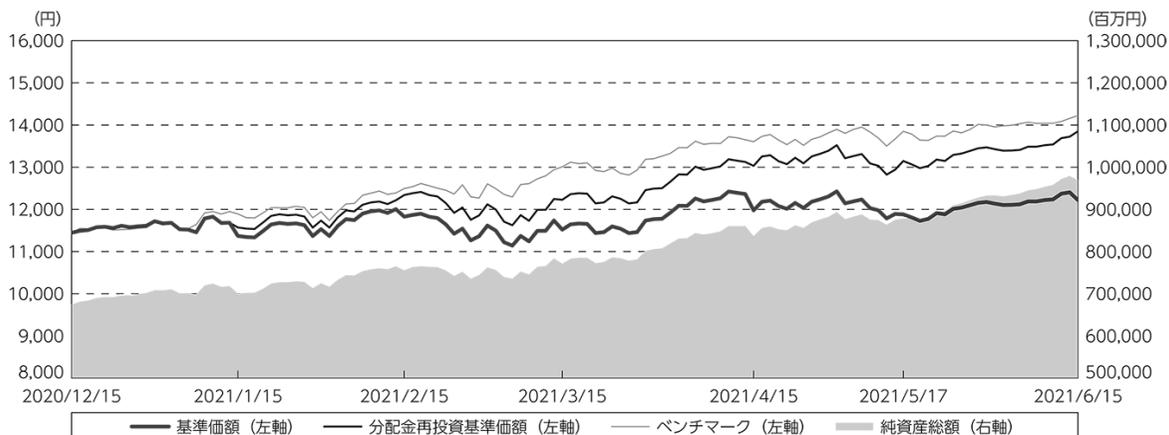
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アラライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2020年12月16日～2021年6月15日）



第76期首：11,445円

第81期末：12,220円（既払分配金（税込み）：1,500円）

騰落率：21.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2020年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比+21.0%※と、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）の同+24.3%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当概決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有するコミュニケーション・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄などの株価上昇
円安ドル高となったこと

下落要因

保有するヘルスケア関連の一部の銘柄の株価下落

投資環境

(2020年12月16日～2021年6月15日)

【株式市場】

当作成期の米国株式市場は、前作成期末比で上昇しました。

当作成期初は、米連邦準備理事会（F R B）が量的緩和政策の長期化を示唆したことや、追加経済対策への期待などを背景に上昇しました。しかし2021年1月のバイデン新政権誕生後は、好材料出尽くし感や、個人投資家による投機的な取引による警戒感から下落しました。その後反発したものの、2月後半には、不安定な雇用回復が嫌気されたことや長期金利上昇を嫌気したハイテク株の利益確定売りから再び調整しました。3月以降は、バイデン政権による新たなインフラ投資計画や新型コロナワクチン接種の進展、好調な米国経済指標などを背景とした景気回復期待から株式市場は上昇基調となりました。5月中旬には、インフレ高進から早期利上げの懸念が高まったことや、仮想通貨の急落がリスクオフムードにつながり下落しましたが、その後当作成期末にかけて、軟調な雇用統計などを背景に金融緩和の早期縮小観測が後退し、S & P 500株価指数は史上最高値を更新しました。

【為替市場】

当作成期の円ドル・レートは、前作成期末比で円安ドル高となりました。

前作成期末は1ドル=104円台でしたが、2021年1月に一時102円台まで円高ドル安が進んだ後、米国の財政支出拡大期待を背景とした米国長期金利の上昇から円安ドル高に転じ、3月末には110円台まで円安が進みました。その後はF R Bが量的緩和縮小を急がないとの見方から米国長期金利が低下したことで一時107円台まで円が戻しましたが、当作成期末は1ドル=110円台となりました。

運用概況

（2020年12月16日～2021年6月15日）

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。） 受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや一般消費財・サービス・セクターの組入比率が上昇した一方、ヘルスケア・セクターや生活必需品セクターの組入比率が低下しました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前作成期末（2020年12月15日現在）

セクター	比率
情報技術	29.7%
ヘルスケア	22.8%
コミュニケーション・サービス	15.3%
一般消費財・サービス	13.1%
生活必需品	5.3%
その他	5.9%
現金等	7.9%



当作成期末（2021年6月15日現在）

セクター	比率
情報技術	33.0%
ヘルスケア	20.1%
コミュニケーション・サービス	15.5%
一般消費財・サービス	14.1%
生活必需品	5.1%
その他	6.4%
現金等	5.7%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類で区分しています。

個別銘柄では、オンライン教育サービス・プロバイダーのチェグを新規に組み入れました。同社は、独自の成長ドライバーを持ち、新型コロナウイルス特需以前から高い利益水準を維持しています。同社が提供する学習サービスは、特に大学生の間で人気が高まっている科学・技術・工学・数学の分野では必須のツールとなることが予想されることから、今後も利益水準の上昇が期待できるとみています。また、ファンダメンタルズの強さを確信したアマゾンおよびアドビ・システムズを買い増しました。

一方、米国ディスカウント小売大手のT J Xを全て売却しました。新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた営業停止が続く中、同社の営業レバレッジの低さと利益率についての潜在的なリスクを懸念しました。また、ゲーム開発・販売会社のエレクトロニック・アーツを、サブスクリプションベースのライブ・サービス部門の成長鈍化懸念から一部売却したほか、バイオ医薬品メーカーのリジェネロン・ファーマシューティカルズを、バイデン新政権下での規制リスク軽減と相対的に堅調だったヘルスケア・セクターのウェイト縮小の目的で一部売却しました。

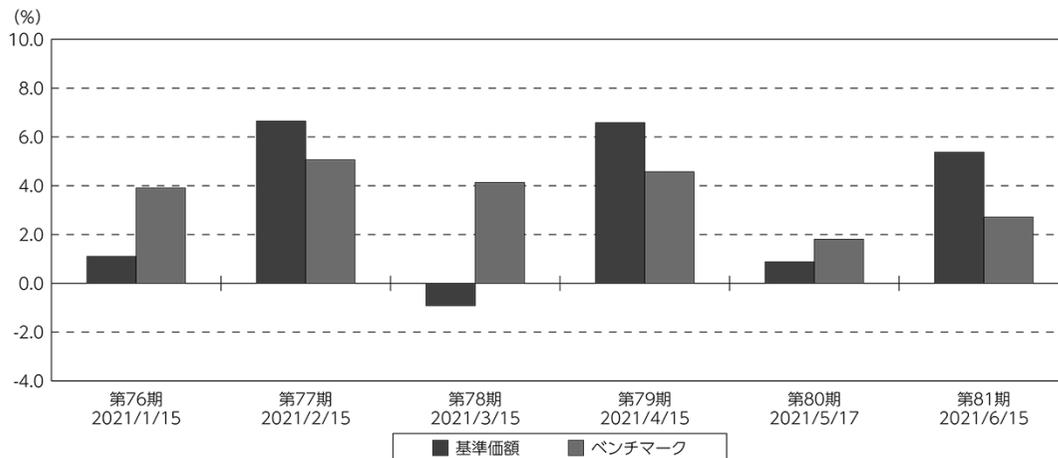
株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年12月16日～2021年6月15日)

ベンチマークとの比較では、金融セクターのアンダーウェイトやエネルギー・セクターを保有していなかったこと、一般消費財・サービス・セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。一方、コミュニケーション・サービス・セクターや情報技術セクターにおける銘柄選択、公益事業セクターを保有していなかったことなどはプラス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

分配金

(2020年12月16日～2021年6月15日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください（当作成期間合計：1500円）。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2020年12月16日～ 2021年1月15日	2021年1月16日～ 2021年2月15日	2021年2月16日～ 2021年3月15日	2021年3月16日～ 2021年4月15日	2021年4月16日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月15日
当期分配金	200	300	200	300	200	300
(対基準価額比率)	1.728%	2.474%	1.707%	2.444%	1.655%	2.396%
当期の収益	117	300	—	300	97	300
当期の収益以外	82	—	200	—	102	—
翌期繰越分配対象額	1,370	1,827	1,519	1,977	1,881	2,219

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国経済はコロナ禍からの景気回復基調にあり、新型コロナウイルス経済対策やインフラ投資を重視した大型経済対策の法案成立の行方が注目されます。他国に先行するワクチン普及は景気回復を後押しすると予想され、大規模な金融緩和と財政政策への期待を背景に、米国株式市場は底堅く推移するとみています。

そうした環境下、マザーファンドでは、“持続的な成長企業”を組み入れることで、下落相場でも強い耐性を発揮し、長期的に市場をアウトパフォーム出来るようなポートフォリオ構築に注力しています。引き続き安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年6月15日)

項 目	第76期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	0.861	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(49)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(49)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	102	0.867	
作成期間中の平均基準価額は、11,807円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

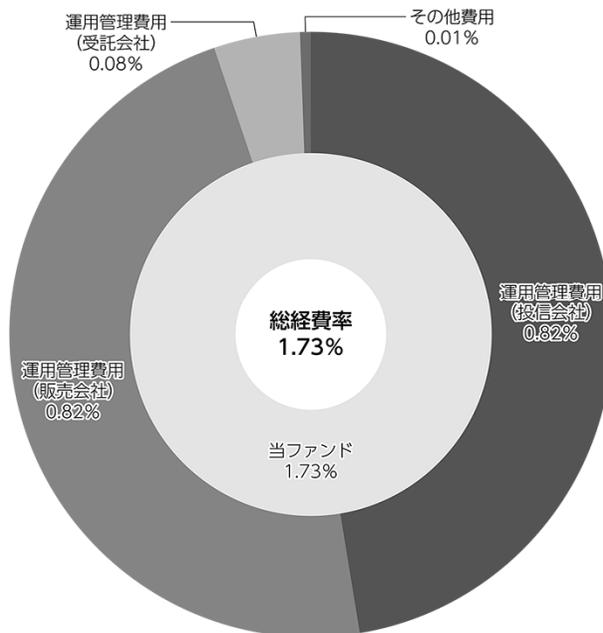
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年12月16日～2021年6月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第76期～第81期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	46,664,439	254,902,721	21,594,732	118,820,100

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年12月16日～2021年6月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第76期～第81期
	アラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	511,301,850千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,476,772,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。

（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年12月16日～2021年6月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第75期末		第81期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド		135,454,545		160,524,251		969,149,117

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年6月15日現在)

項	目	第81期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド		969,149,117	97.4
コール・ローン等、その他		25,872,377	2.6
投資信託財産総額		995,021,494	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、第81期末における外貨建純資産（1,882,232,821千円）の投資信託財産総額（1,916,365,979千円）に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、第81期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=110.11円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
	2021年1月15日現在	2021年2月15日現在	2021年3月15日現在	2021年4月15日現在	2021年5月17日現在	2021年6月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	714,436,089,076	776,609,009,888	786,205,770,087	859,799,109,240	895,438,414,360	995,021,494,575
コール・ローン等	778,290,366	865,344,828	710,375,518	1,010,318,584	802,723,000	778,877,489
アライアンス・バーンスタイン・米国大型 グロース株マザーファンド(評価額)	700,293,298,710	755,482,665,060	771,091,594,569	836,618,790,656	871,108,391,360	969,149,117,086
未収入金	13,364,500,000	20,261,000,000	14,403,800,000	22,170,000,000	23,527,300,000	25,093,500,000
(B) 負債	14,129,398,350	21,106,518,810	15,101,208,737	23,157,973,773	16,915,162,751	25,847,229,836
未払収益分配金	12,317,575,862	19,163,032,167	13,387,944,540	20,955,948,219	14,787,832,642	23,793,667,318
未払解約金	778,220,141	865,303,746	710,314,806	1,010,251,730	802,684,047	778,840,103
未払信託報酬	1,030,616,712	1,075,068,244	1,000,052,519	1,188,536,626	1,321,241,884	1,271,554,611
未払利息	1,812	2,133	1,537	2,629	1,957	1,813
その他未払費用	2,983,823	3,112,520	2,895,335	3,234,569	3,402,221	3,165,991
(C) 純資産総額(A－B)	700,306,690,726	755,502,491,078	771,104,561,350	836,641,135,467	878,523,251,609	969,174,264,739
元本	615,878,793,120	638,767,738,924	669,397,227,003	698,531,607,333	739,391,632,138	793,122,243,937
次期繰越損益金	84,427,897,606	116,734,752,154	101,707,334,347	138,109,528,134	139,131,619,471	176,052,020,802
(D) 受益権総口数	615,878,793,120口	638,767,738,924口	669,397,227,003口	698,531,607,333口	739,391,632,138口	793,122,243,937口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,371円	11,827円	11,519円	11,977円	11,882円	12,220円

(注) 第76期首元本額589,466,969,428円、第76～81期中追加設定元本額243,038,867,796円、第76～81期中一部解約元本額39,383,593,287円。第81期末現在における1口当たり純資産額1,2220円。

○損益の状況

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2020年12月16日～ 2021年1月15日	2021年1月16日～ 2021年2月15日	2021年2月16日～ 2021年3月15日	2021年3月16日～ 2021年4月15日	2021年4月16日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 48,673	△ 62,282	△ 48,635	△ 62,319	△ 86,326	△ 63,652
支払利息	△ 48,673	△ 62,282	△ 48,635	△ 62,319	△ 86,326	△ 63,652
(B) 有価証券売買損益	8,256,705,418	48,632,721,098	△ 5,286,200,113	52,835,665,879	8,506,195,876	50,681,634,341
売買益	8,360,472,540	48,831,038,125	130,287,312	53,127,936,785	8,977,712,805	50,832,923,316
売買損	△ 103,767,122	△ 198,317,027	△ 5,416,487,425	△ 292,270,906	△ 471,516,929	△ 151,288,975
(C) 信託報酬等	△ 1,033,600,535	△ 1,078,180,764	△ 1,002,947,854	△ 1,191,771,195	△ 1,324,644,105	△ 1,274,720,602
(D) 当期損益金 (A+B+C)	7,223,056,210	47,554,478,052	△ 6,289,196,602	51,643,832,365	7,181,465,445	49,406,850,087
(E) 前期繰越損益金	33,908,347,429	28,504,025,631	56,425,718,203	36,359,434,612	66,447,807,447	58,281,480,266
(F) 追加信託差損益金	55,614,069,829	59,839,280,638	64,958,757,286	71,062,209,376	80,290,179,221	92,157,357,767
(配当等相当額)	(39,465,488,012)	(42,313,767,513)	(47,544,270,619)	(51,959,122,134)	(59,520,985,333)	(68,688,784,475)
(売買損益相当額)	(16,148,581,817)	(17,525,513,125)	(17,414,486,667)	(19,103,087,242)	(20,769,193,888)	(23,468,573,292)
(G) 計 (D+E+F)	96,745,473,468	135,897,784,321	115,095,278,887	159,065,476,353	153,919,452,113	199,845,688,120
(H) 収益分配金	△12,317,575,862	△ 19,163,032,167	△ 13,387,944,540	△ 20,955,948,219	△ 14,787,832,642	△ 23,793,667,318
次期繰越損益金 (G+H)	84,427,897,606	116,734,752,154	101,707,334,347	138,109,528,134	139,131,619,471	176,052,020,802
追加信託差損益金	55,614,069,829	59,839,280,638	64,958,757,286	71,062,209,376	80,290,179,221	92,157,357,767
(配当等相当額)	(39,466,347,778)	(42,317,212,791)	(47,560,294,590)	(51,960,241,907)	(59,527,193,423)	(68,708,379,502)
(売買損益相当額)	(16,147,722,051)	(17,522,067,847)	(17,398,462,696)	(19,101,967,469)	(20,762,985,798)	(23,448,978,265)
分配準備積立金	28,813,827,777	56,895,471,516	43,037,773,663	67,047,318,758	58,841,440,250	83,894,663,035
繰越損益金	-	-	△ 6,289,196,602	-	-	-

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第76期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (28,835,321円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (7,194,220,889円)、収益調整金額 (55,614,069,829円) および分配準備積立金額 (33,908,347,429円) より分配対象収益額は 96,745,473,468円 (10,000口当たり1,570円) であり、うち12,317,575,862円 (10,000口当たり200円) を分配金額としております。

(注) 第77期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (151,281,871円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (47,403,196,181円)、収益調整金額 (59,839,280,638円) および分配準備積立金額 (28,504,025,631円) より分配対象収益額は 135,897,784,321円 (10,000口当たり2,127円) であり、うち19,163,032,167円 (10,000口当たり300円) を分配金額としております。

(注) 第78期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (58,669,560,684円) および分配準備積立金額 (56,425,718,203円) より分配対象収益額は115,095,278,887円 (10,000口当たり1,719円) であり、うち13,387,944,540円 (10,000口当たり200円) を分配金額としております。

(注) 第79期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (40,082,656円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (45,381,151,421円)、収益調整金額 (71,062,209,376円) および分配準備積立金額 (42,582,032,900円) より分配対象収益額は 159,065,476,353円 (10,000口当たり2,277円) であり、うち20,955,948,219円 (10,000口当たり300円) を分配金額としております。

(注) 第80期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (163,242,890円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (7,018,222,555円)、収益調整金額 (80,290,179,221円) および分配準備積立金額 (66,447,807,447円) より分配対象収益額は 153,919,452,113円 (10,000口当たり2,081円) であり、うち14,787,832,642円 (10,000口当たり200円) を分配金額としております。

(注) 第81期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (487,805,963円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (48,919,044,124円)、収益調整金額 (92,157,357,767円) および分配準備積立金額 (58,281,480,266円) より分配対象収益額は 199,845,688,120円 (10,000口当たり2,519円) であり、うち23,793,667,318円 (10,000口当たり300円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
1 万口当たり分配金（税込み）	200円	300円	200円	300円	200円	300円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2020年12月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款第4条（信託金の限度額）第1項中、「金1兆円」とあるのを「金1兆5,000億円」に変更しました。
（変更日：2021年3月12日）



アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

第23期(決算日2021年6月15日)

(計算期間：2020年6月16日～2021年6月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資については、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
19期(2017年6月15日)	25,286	29.1	516,072	24.0	95.7	—	百万円 151,755
20期(2018年6月15日)	32,112	27.0	605,903	17.4	90.7	—	294,470
21期(2019年6月17日)	34,360	7.0	629,789	3.9	90.3	—	485,376
22期(2020年6月15日)	42,127	22.6	667,828	6.0	92.2	—	846,016
23期(2021年6月15日)	60,374	43.3	974,602	45.9	94.3	—	1,871,418

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年6月15日	42,127	—	667,828	—	92.2	—
6月末	43,005	2.1	673,890	0.9	89.6	—
7月末	44,941	6.7	696,428	4.3	90.2	—
8月末	48,297	14.6	759,340	13.7	89.8	—
9月末	46,408	10.2	725,995	8.7	91.3	—
10月末	46,003	9.2	713,037	6.8	90.4	—
11月末	48,879	16.0	779,734	16.8	90.9	—
12月末	50,367	19.6	796,735	19.3	92.4	—
2021年1月末	50,719	20.4	818,206	22.5	94.8	—
2月末	50,896	20.8	842,516	26.2	94.2	—
3月末	54,250	28.8	908,718	36.1	94.9	—
4月末	58,748	39.5	952,086	42.6	93.8	—
5月末	58,647	39.2	959,168	43.6	94.9	—
(期末) 2021年6月15日	60,374	43.3	974,602	45.9	94.3	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当マザーファンドの参考指数はS & P500株価指数（配当金込み、円ベース）です。S & P500株価指数（配当金込み、円ベース）は、原則として基準価額計算日前日付のS & P500株価指数（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の円ドル・レート（三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2020年6月16日～2021年6月15日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比+43.3%となりました。

○基準価額の主な変動要因

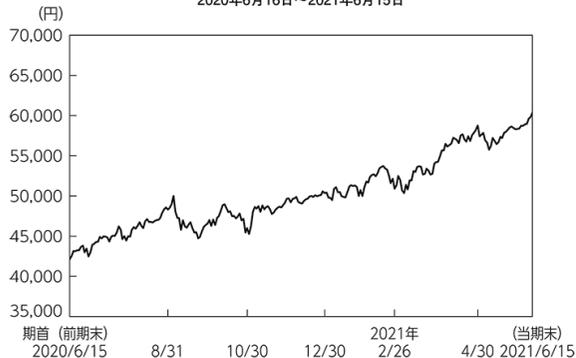
上昇要因

保有するコミュニケーション・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄、一般消費財・サービス・セクター関連銘柄などの株価上昇
円安ドル高となったこと

下落要因

保有するヘルスケア関連の一部の銘柄の株価下落

当期中の基準価額の推移
2020年6月16日～2021年6月15日



当期中の参考指数の推移
2020年6月16日～2021年6月15日



*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2020年6月16日～2021年6月15日)

【株式市場】

当期の米国株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2020年8月末にかけては、追加の新型コロナウイルス経済対策への期待や好調な米国企業業績、米連邦準備理事会（F R B）の金融緩和維持の方針などが好感され、上昇しました。その後、都市封鎖の再導入が嫌気されたことや、大統領選挙への不透明感から大幅に下落しましたが、11月以降は、大統領選挙でのバイデン氏優勢や、良好な新型コロナウイルスワクチン治験結果などを好感し、株式市場は上昇基調に転じました。2021年に入っても、個人投資家による投機的な株取引への警戒感の高まりや、長期金利上昇を嫌気したハイテク株の利益確定売りなどから一時的に調整する場面があったものの、バイデン政権による新たなインフラ投資計画や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景とする景気回復期待から、期末にかけておおむね上昇基調を維持し、S & P 500株価指数は史上最高値を更新しました。

【為替市場】

当期の円ドル・レートは前期末比で円安ドル高となりました。

前期末は1ドル=107円台でしたが、期初に1ドル=108円台までドルが買われた後は、F R Bの金融緩和維持の方針や、米国の2020年4-6月の経済成長が過去最大の落ち込みを記録したことなどを背景に、円高ドル安基調で推移し、2021年1月に一時1ドル=102円台となりました。その後は、米国の財政支出拡大期待を背景とした米国長期金利の上昇から円安ドル高に転じ、3月末には110円台まで円安が進みました。4月以降は、F R Bが量的緩和縮小を急がないとの見方から米国長期金利が低下したことで、一時107円台まで円が戻りましたが、当期末は、1ドル=110円台となりました。

運用概況

(2020年6月16日～2021年6月15日)

当マザーファンドは、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターやコミュニケーション・サービス・セクターの組入比率が上昇した一方、ヘルスケア・セクターや生活必需品セクターの組入比率が低下しました。

個別銘柄では、e コマースにおける世界的なリーディングカンパニーであるアマゾンやソフトウェア開発・販売のマイクロソフトなどを買い増したほか、オンライン教育サービスを提供するチェグを新規に買い付けました。一方、米国医療機器メーカーのストライカーや米国ディスカウント小売大手のT J Xを全て売却しました。

<セクター別組入比率>

前期末 (2020年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	27.6%
ヘルスケア	24.0%
コミュニケーション・サービス	14.8%
一般消費財・サービス	14.1%
生活必需品	5.3%
その他	6.3%
現金等	7.8%



当期末 (2021年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	33.0%
ヘルスケア	20.1%
コミュニケーション・サービス	15.5%
一般消費財・サービス	14.1%
生活必需品	5.1%
その他	6.4%
現金等	5.7%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

今後の運用方針

米国経済はコロナ禍からの景気回復基調にあり、新型コロナウイルス経済対策やインフラ投資を重視した大型経済対策の法案成立の行方が注目されます。他国に先行するワクチン普及は景気回復を後押しすると予想され、大規模な金融緩和と財政政策への期待を背景に、米国株式市場は底堅く推移するとみています。

そうした環境下、当マザーファンドでは、“持続的な成長企業”を組み入れることで、下落相場でも強い耐性を発揮し、長期的に市場をアウトパフォーム出来るようなポートフォリオ構築に注力しています。引き続き安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月16日～2021年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	4	0.009	
期中の平均基準価額は、50,096円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年6月16日～2021年6月15日)

株式

外 国	買 付	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株 311,470 (13,537)	千米ドル 6,767,597 (-)	百株 116,459	千米ドル 1,992,619	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

○株式売買比率

(2020年6月16日～2021年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	931,335,156千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,232,743,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月16日～2021年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当 期 末 株数	評 価 額		業 種 等
			外貨建金額		
			千米ドル	千円	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMETEK INC	3,478	6,253	85,157	9,376,730	資本財
AMPHENOL CORP-CL A	3,309	15,511	105,956	11,666,850	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC	2,849	4,402	160,641	17,688,223	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BURLINGTON STORES INC	3,165	2,095	64,934	7,149,963	小売
CHEGG INC	—	11,423	89,009	9,800,887	消費者サービス
DOMINOS PIZZA INC	1,990	3,190	142,990	15,744,670	消費者サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	23,386	31,163	314,623	34,643,211	ヘルスケア機器・サービス
EPAM SYSTEMS INC	—	2,766	140,596	15,481,058	ソフトウェア・サービス
HOME DEPOT INC	7,545	15,451	477,956	52,627,769	小売
IDEX CORP	1,683	3,617	79,890	8,796,773	資本財
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	375	493	66,733	7,348,034	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2,728	3,210	67,877	7,473,977	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NIKE INC -CL B	18,642	34,285	450,373	49,590,644	耐久消費財・アパレル
PAYCOM SOFTWARE INC	1,527	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC	3,336	5,432	252,233	27,773,438	資本財
S&P GLOBAL INC	943	—	—	—	各種金融
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	2,348	8,804	241,024	26,539,248	素材
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	12,028	—	—	—	ソフトウェア・サービス
STRYKER CORP	3,614	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TJX COMPANIES INC	17,100	—	—	—	小売
TREX COMPANY INC	—	6,383	63,860	7,031,672	資本財
TYLER TECHNOLOGIES INC	1,693	2,301	100,585	11,075,448	ソフトウェア・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	11,983	19,493	778,088	85,675,333	ヘルスケア機器・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	3,421	3,909	118,813	13,082,538	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	18,602	35,923	840,892	92,590,659	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	19,353	32,941	608,036	66,950,849	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLEGION PLC	9,706	8,257	114,202	12,574,844	資本財
(アメリカ…店頭市場)					
ABIOMED INC	1,599	2,057	62,308	6,860,826	ヘルスケア機器・サービス
ADOBE INC	3,484	8,832	491,945	54,168,127	ソフトウェア・サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	3,620	4,486	271,796	29,927,554	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL C	3,840	5,385	1,361,061	149,866,450	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	1,669	3,087	1,044,769	115,039,609	小売
ANSYS INC	1,031	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BOOKING HOLDINGS INC	178	—	—	—	小売
COGNEX CORP	4,805	8,072	64,695	7,123,603	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COPART INC	6,603	17,225	216,492	23,837,972	商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	4,201	9,693	371,991	40,960,039	食品・生活必需品小売り
ELECTRONIC ARTS INC	12,692	13,327	197,983	21,799,955	メディア・娯楽
ETSY INC	3,398	7,819	133,162	14,662,542	小売
EURONET WORLDWIDE INC	4,009	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A	18,269	27,463	924,871	101,837,632	メディア・娯楽
FORTINET INC	—	11,844	274,141	30,185,690	ソフトウェア・サービス
IPG PHOTONICS CORP	2,826	7,334	151,718	16,705,721	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IDEXX LABORATORIES INC	2,451	3,694	218,849	24,097,483	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC	3,724	2,198	99,418	10,947,004	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

アラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ…店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
INTUITIVE SURGICAL INC	4,351	5,078	443,214	48,802,401		ヘルスケア機器・サービス
MARKETAXESS HOLDINGS INC	—	811	36,916	4,064,880		各種金融
MICROSOFT CORP	31,484	52,185	1,356,238	149,335,428		ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	43,028	52,855	493,667	54,357,725		食品・飲料・タバコ
NVIDIA CORP	2,396	5,069	365,366	40,230,550		半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC	15,244	16,468	452,757	49,853,155		ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	7,901	29,673	407,449	44,864,242		半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	2,426	2,780	147,028	16,189,303		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPLUNK INC	1,611	—	—	—		ソフトウェア・サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	3,715	7,792	145,523	16,023,545		メディア・娯楽
TEXAS INSTRUMENTS INC	2,153	6,172	117,443	12,931,725		半導体・半導体製造装置
ULTA BEAUTY INC	1,902	—	—	—		小売
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	9,190	14,920	290,655	32,004,090		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
XILINX INC	17,351	19,260	247,170	27,215,930		半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	2,132	3,758	266,566	29,351,605		半導体・半導体製造装置
合 計	株数・金額	398,113	606,662	16,019,686	1,763,927,628	
	銘柄数<比率>	55	50	—	<94.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,763,927,628	% 92.0
コール・ローン等、その他	152,438,351	8.0
投資信託財産総額	1,916,365,979	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,882,232,821千円)の投資信託財産総額(1,916,365,979千円)に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=110.11円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,916,365,979,168	
コール・ローン等	147,913,826,862	
株式(評価額)	1,763,927,628,604	
未収入金	3,896,733,690	
未収配当金	627,790,012	
(B) 負債	44,946,989,312	
未払金	1,541,113,413	
未払解約金	43,405,800,000	
未払利息	75,899	
(C) 純資産総額(A-B)	1,871,418,989,856	
元本	309,969,256,557	
次期繰越損益金	1,561,449,733,299	
(D) 受益権総口数	309,969,256,557口	
1万口当たり基準価額(C/D)	60,374円	

(注) 期首元本額200,824,633,984円、期中追加設定元本額182,746,928,322円、期中一部解約元本額73,602,305,749円。当期末現在における1口当たり純資産額6.0374円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	18,797,767,232円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	50,455,520,904円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	79,488,486,244円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	160,524,251,679円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	703,230,498円

○お知らせ

2020年6月16日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款第3条(信託金の限度額)第1項中、「金2兆円」とあるのを「金2兆5,000億円」に変更しました。
(変更日:2021年3月12日)

○損益の状況 (2020年6月16日~2021年6月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	6,217,499,977	
受取配当金	6,219,499,385	
受取利息	8,205,395	
支払利息	△ 10,204,803	
(B) 有価証券売買損益	480,117,843,128	
売買益	499,561,990,578	
売買損	△ 19,444,147,450	
(C) 保管費用等	△ 46,321,095	
(D) 当期損益金(A+B+C)	486,289,022,010	
(E) 前期繰越損益金	645,191,625,425	
(F) 追加信託差損益金	736,440,383,352	
(G) 解約差損益金	△ 306,471,297,488	
(H) 計(D+E+F+G)	1,561,449,733,299	
次期繰越損益金(H)	1,561,449,733,299	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。